

市民ファンド推進プログラム【助成プログラム】2016 の選考を終えて

選考委員長（公益財団法人助成財団センター専務理事）

田中 皓

この助成プログラムは今回で2回目になる。応募は前回とほぼ同じ13件が寄せられた。選考も前回と同様、まず選考委員による事前評価があり、それを受けての選考委員会での審議による助成候補の絞り込みがあり、それらへの事務局スタッフによる応募団体へのヒアリングを実施し、その報告に基づく選考委員長の決裁という過程を経て、最終的に5つの団体に630万円の助成を行うことになった。その経緯を記し、選考を通じて感じたことを述べさせていただきたい。

●選考の経過

まず委員長の私を除く4人の選考委員が全ての応募案件について申請書を読み込み、事前評価を行った。各委員には、①取り組み内容の明確性、②内容と手法の妥当性、③計画性・実現性、④成長性・発展性という4項目の選考基準に従ってA～Eの5段階評価を行っていただき、その上で総合的に評価して優れた点や課題となる点をコメントの上、推薦案件5件以内を、順位をつけて選んでいただいた。

10月28日の選考委員会では上記の結果を持ち寄り、応募内容の意義や方法、課題について個別に熱心な議論を行い、その上で最終的に私を含む5人が推薦3件・準推薦1件を投票し、2人以上の推薦・準推薦があった5件を助成候補および補欠案件として選出した。助成総額から考えても助成対象は4件が限度と考えていたが、この段階では絞り切れず、とりあえず5件を現地ヒアリングの対象とした。

この5件について事務局スタッフが2人1組で現地ヒアリングを行い、委員会で論点になった点について意見を求めるとともに、計画の実現性や資金管理の適切性などを確認した。その結果について12月2日に報告を受け、多面的に熟慮の結果、2件について思い切った助成活動の縮減をお願いすることで、すべてを助成先とすることにした。最終的には応募者の了解を得て5件、630万円の助成を決定した。

●助成対象の特徴について

本プログラムは、市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化（運営基盤強化）を目的としており、本助成が基盤強化につながるきっかけや後押しになると良いと思っている。組織基盤には、「人材（ヒト）・組織（モノ）・財政（カネ）」といった要素があるが、どれを強化したいと考えているかが応募内容からはっきり見て取れることが重要で、最終的には、そういった団体が助成対象として選出されたと考えている。

助成金額には限度があり、応募団体からすると自分たちが取り組みたいこと全てを落とし込むことの難しさもあったと思うが、具体性が弱かったり、総花的に見えてしまったりした企画は相対的

に評価が低くなる傾向があった。また、選考委員会では、ねらいや目的ははっきりと見て取れ、その視点自体は評価できるが、組織の現状や成長・発展のステップ、そのプロセスから考えた場合に、今回の企画内容が取り組むタイミングと合致しているのかといった議論もなされた。組織基盤の要素としてどれを伸ばしたいかというポイントと合わせ、この助成の機会を通じて、各団体が弱みを克服したいと考えているのか、強みをさらに伸ばしたいと考えているのかが読み取れることも非常に大きなポイントであった。その視点で助成対象となった5団体を簡単に分類すると、以下のとおりである。

[強みをさらに伸ばす]

- ・いばらき未来基金事務局——中間支援組織内に設置された基金の強みを生かし、常総という地域性や水害が起こった環境下という特徴を十分に踏まえ、空き家の活用という取り組みに助成の焦点を合わせている。
- ・とちぎコミュニティ基金——中間支援組織内に設置された基金として、これまでに合同ファンドレイズイベントでの実績を積み重ねてきており、今回の企画にある「サンタ de RUN」についても実行力、実行性が期待できる。
- ・ひょうごコミュニティ財団——遺贈寄付という今後のニーズを先取りした取り組みを展開したいと考えており、中間支援組織としての実績とコミュニティ財団としての意欲との相乗効果を目指している。
- ・佐賀未来創造基金——ふるさと納税でNPOが寄付指定先に選べるといった佐賀県の独自性のある仕組みを活用したところに特徴があり、中間支援組織とも連携しながら、さらに寄付収入を伸ばしていこうとしている。

[弱みを克服する]

- ・まちぼっと——地域を超えて特徴あるテーマを扱ってきた新宿区の3つの市民ファンドが、それぞれに自分たちの足下では認知されていなかったとの自省から、連携して地域をベースとした基盤強化につなげていくことを目指す取り組みで、大変ユニークな試みである。

なお、強みをさらに伸ばす、弱みを克服する、というねらいの違いはあるが、いずれの団体にも共通しているのは、これまでの実績や着実な積み重ねが見て取れることである。今回の取り組みで、次のステップや新たなステージにつながっていくことを期待したい。

●長期的な成果への期待

5団体に対する期待としては、成果を挙げてもらえることに尽きる。ただし、成果についても2つの考え方があり、短期的な成果と長期的な成果に分かれる。本助成は1年間であり、助成期間中の成果は短期的なものだろう。そこには助成事業自体が上手くいくこと等も含まれる。しかし、より重要なのは、本プログラムのねらいである市民ファンド／コミュニティ財団の成長・発展につながる各団体の組織基盤強化であり、そこに求められるのは長期的な成果である。長期的な成果といったのは、人材の育成や成長、組織としての認知度や信頼度の向上は、時間のかかる取り組みであるからである。時間が掛かるからこそ大変であるが、本助成がその長期的な成果につながるきっかけ、起爆剤となることを期待したい。

●本プログラムの今後に向けて

2年目の助成対象が決定し、1年目と合わせると9団体を応援できた。さらに1~2年継続して15~20程度の市民ファンド/コミュニティ財団の組織基盤強化の事例が出来る、現在、実施している研修プログラムでの相互の学び合いの質もより高めていけるのではないかと。この間の各団体の取り組みを見ていて、やはり多様性や固有性が強いため、助成対象となった事例をそのままそっくり他の組織に移転したり、普遍的なモデルにしたりすることは難しい。しかし、一定数の事例が出てくれば、その中から、例えば人を巻き込む観点での取り組み、スタッフのレベルアップに必要な取り組みなど、取り組み内容ごとに事例からヒントを得やすくなるだろう。

本プログラムは、トヨタ財団からの助成を受けて開始したが、2年間で終わってしまうと、当初期待した成果まで辿り着かない可能性がある。継続していけるよう期待しているし、そうなるよう他の助成財団や企業等にもぜひ支援をしていってもらいたい思いもある。事務局への期待になるが、助成対象の事例を課題別に整理、分類したり、ポイントを抽出したりしていくことで、各団体の成長のステップに合わせた研修メニューや学びの場づくりに取り組みながら本プログラムの成果の発信と共有に努めてほしい。

個々の市民ファンド/コミュニティ財団の立場で考えると、日常的に他の事例を見たり、学んだりすることは、日々の業務に追われている、人材に限られている等の中では難しい。セクターとして発展期にある現状では、より多くの事例を学び、共有できる機会を創出していくことが重要であり、本プログラムも、どこかのタイミングで「育てる」部分に力点を移す時期が来るかもしれない。

* * *

2016年度 選考委員会

委員長	田中 皓	公益財団法人助成財団センター	専務理事・事務局長
委員	鵜尾 雅隆	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会	代表理事
委員	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団	代表理事・専務理事
委員	佐谷 和江	株式会社計画技術研究所	代表取締役
委員	水谷 衣里	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部 環境・エネルギー部 副主任研究員